



Title	観光による持続可能な地域資源の活用戦略
Author(s)	敷田, 麻実
Description	2009年度東日本林業経済研究会シンポジウム : 自然・文化景観保全と地域活性化 : 第4報告. 2009年7月18日. ニセコ町民センター2階一般研修室、ニセコ町.
Citation	林業経済, 63(3), 24-28
Issue Date	2010-06-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/43190
Rights	『林業経済』第63巻3号(通巻740号)2010年6月発行に掲載された記事を、出版社の許諾を得て転載したものです。
Type	journal article
File Information	ringyokeizai.pdf



観光による持続可能な地域資源の活用戦略

敷田 麻実（北海道大学観光学高等研究センター）

1. グローバリゼーション下での地域マネジメント

1980年代から始まったグローバリゼーションは、世界的規模での社会構造の再編につながった。日本も例外ではなく、1990年代以降、いわゆる三位一体改革に象徴される地方分権改革が進められ、国内の地域社会の状況は大きく変わった。拡大する都市との格差是正のため、補助金と全国一律の制度で何とか維持されてきた地方の地域は、2000年代以降「自立」を求められ、地域間格差も生じ始めている。

また、人の移動も増加し、観光だけを見ても2010年には世界の観光客数は10億人になるとUNWTOが予測している。この研究会が開催されたニセコ地域でも、2008年には外国人観光客（宿泊延べ数）が約39,000人になり、6年前2001年の10倍になった。同町の外国人登録者数はその間に30倍以上になり、現在約100人が在住する。ニセコ町はこの動きを積極的に推進したのではなく、むしろオーストラリア人観光客に代表される

「外国人」と「外国人観光客」が、ニセコの価値を評価した結果である。その代表がNAC（ニセコアドベンチャーセンター）を経営するロス＝フィンドレー氏である。

グローバリゼーションについての解説は数多いが、実感を持ってそれを表すことは難しい。しかし、ロス氏の外国人観光客の増加へのコメントが、グローバリゼーションの性質をよく示している。彼は、海外からの客の増加についての意見を聞かれて、「何も考えていない」と回答した¹⁾。外国人がニセコに多数来て自由に振る舞うことについて、「何がおかしいのだ」という彼の回答が示すのは、個人が自由に国境を越えて移動し活動できるグローバリゼーションの特徴を良く描いている²⁾。

しかしこのような状況でも、地域は地域を維持していかなければならない。そのためには、グローバリゼーションという状況に対応しながら、地域をどのようにマネジメントするかを考える必要がある。その場合に、より障壁を高くして、グローバリゼーションから地域を守るという鎖国的な手段もあるかもしれないが、現実にはそれは難しい。そこでこれからの地域マネジメントでは、地域を外に開きつつも、自らの地域資源を維持してゆくことになるだろう。

この報告では、グローバリゼーション下で「地域資源の持続可能な活用」を考える際のヒントとなるフレームワークについて、ニセコ町の経過も考慮しながら、観光や交流という側面から分析し、結果を提示した。

2. エコツーリズムとサステイナブルツーリズム

地域の自然環境を保全しながら活用しようという「エコツーリズム」という試みが1980年代後半から支持されてきた。エコツーリズムは、1990年代後半から国内でも注目され、多くの観光現場で導入されている観光のスタイルである。エコツーリズムは「環境にやさしい観光」と言われており、今までのマスツーリズムが自然環境の保全や文化への配慮を怠ってきた反省に立ち、観光目的地の自然環境や社会に大きな負荷を与えずに観光を維持しようという動きや考え方である。

そして、1990年代から始まった「持続可能な社会」実現の動きを反映し、観光分野でも「Sustainable tourism（持続可能な観光）」への移行が議論されてきた。エコツーリズムはこの動きと一致しており、そのため持続可能な観光のエースとも位置づけられている。

しかし、旅行商品販売や観光関係者の関心は必ずしも高くはなかった。また環境保全に対する理解と行動の乖離、つまり「わかっちゃいるけどやめられない」もあって、必ずしも旅行業界として積極的ではなかった。最近でこそ、「カーボンオフセットツアー」などの旅行商品が販売されているが、まだ十分普及しているとは言えない。

その中で、「自然環境への負荷を最小限に自然環境を体験し、観光の目的地である地元に対して何らかの利益や貢献がある観光」と定義されているエコツーリズムは、持続可能な観光の優等生であろう³⁾。エコツーリズムは、新しい自然保護手段という認識で、世界遺産地域や国立公園で注目される環境保全手法として注目されてきた。また、地域の環境保全と地域振興と観光振興のバランスをとろうと努力する観光でもある（図-1）。しかし、エコツーリズムという考え方が優れていても、その考え方

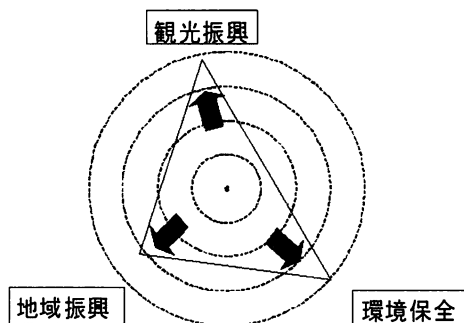


図-1 エコツーリズムの構造

に従って作り出されるエコツアーという「旅行商品」が必ずしも「環境にやさしい」とは言えない。現実に、屋久島では、世界遺産人気に惹かれた多数のエコツーリストの来訪によって、環境に逆に負荷がかかっている。

そのためエコツーリズムは「不透明な選択肢」とも言われる⁴⁾。それは、①個々のエコツアーの負荷は小さいが、集積で大きな影響になる、②エコツーリズムが成功するほど、参入者や来訪者が増加し、規模が拡大する（エコツアーのマスツアー化）、③エコツアーの多くが対象にする「価値の高い自然環境」に直接影響する、④観光客が地域社会と深くかかわり、悪影響が深刻、⑤新しい分野なので、選択基準ルールやガイドラインがない、などの理由による。

このような「不安定さ」を持つエコツーリズムだが、北海道内各地で進められ、例えば霧多布湿原トラストが、環境省のエコツーリズム大賞を受賞するなど、レベルの高いものも生まれてきている。しかしそれ以外の地域では、萌芽的なエコツーリズムを推進している状態で、手探り状態が続いている。その原因は、エコツーリズムの推進が、地域資源の活用戦略の中で明確に位置づけられていないからである。自然環境をどう保全し、どう活用するかという資源戦略が明確に描けてこそ、エコツーリズムで地域を豊かにしながら資源保全も進めてゆける。そこで、ニセコ地域のように、地域外からの影響を避けられない場合の、観光・交流による地域資源戦略について解説したい。

3. エコツーリズムから地域資源の活用戦略へ

3.1 持続可能な資源活用戦略

グローバル化下では、地域が意図するしないにかかわらず、一方的に地域外の資本進出や投資にさらされる。現在ニセコ町で起きている地域外からの投資や外国人観光客の増加は、その典型例である。そこでは、今までの地域資源戦略のように、地域側の条件だけで地域をマネジメントすることは不可能である。つまり地域がそうしたいからといって、地域独自で「自立」や「独立」ができないということだ。

しかし、地域外からの影響を排除することは、地域経済にとってプラスではない。ニセコ町内の観光消費額は 206 億円と推計されており、ニセコ町内の製造販売業やサービス業などの 70%が観光産業との間に取引を持っており、地域にとって大きな経済的利益をもたらしているからだ（ニセコ町観光振興計画から）。またニセコ町の地域社会にとっても、海外観光客や居住者が増えることは、いわゆる「にぎわい」の効果や地域社会の人的活性の点でも重要である。

ただし、一方的に地域外からの影響を受けるだけでは、地域資源は持続可能ではなくなる。その理由は、地域外からの利用がコントロールできなければ、地域の方針に反して資源を一方的に消耗させられたり、乱獲・濫用によって持続可能な資源管理が成り立たなくなる可能性が大きいからだ。

そこで、この報告で提案したのは、地域外からの影響や来訪を前提とした地域資源の保全モデルである。それは地域外に依存するのでもなく、かといって自立するのでもない、地域資源を地域外との関係の中で戦略的にマネジメントすることである。その基本となる考え方は、地域資源を地域の主体的な判断で活用し、それを地域外に提供することで利益を得て、そこから再び地域資源に投資する、きわめてシンプルなものである。このモデルは既にエコツーリズムにも応用可能であることが筆者らによって示唆されているが⁵⁾、その仕組みを応用して、ニセコ地域の今後の資源戦略を描いてみたい。

3.2 観光の関係性モデルの応用

地域にとって「観光」の基本とは、地域にある要素を観光資源化して、それを外部から

来る観光客に提供して利益を得ることだ。つまり、図-2の左にある「地域資源」を、図の右にある「地域外の観光客や旅行会社」に提供してメリットを得ることである。

ただし、ありのままの地域資源を観光客に提供しても満足されない。それを魅力的にする商品化が必要である(図-2の①)。もちろん、無理に商品化しなくてもよいが、魅力的な形で観光客が楽しめる形で提供しないと、「客」は来ない。逆に地域の関係者の多くが、その魅力に気がついていなくても、ニセコ町のパウダースノーのように、外国人の口コミで一方的に「商品化」されることもある。このプロセスは、それまで単に「地域要素のひとつ」であったものが、観光資源化され、商品化を経て、最後にはより魅力的なものとして消費者と共有できるイメージを持つようになることである。その点では、地域資源の「ブランディング」である。

しかし、対象化や商品化ができたからといって、すぐに観光客は来ない。次に必要なのは、観光客になる可能性がある地域外の消費者にそれを伝える工夫だ。これは一般的に「マーケティング」と呼ばれるプロセスである(図-2の②)。それが不十分だと、地域外に伝わらず、せっかく創出した地域資源のイメージも地域外の消費者と共有できず、消費者には届かない。インターネットで直接販売できる時代になり、以前より地域が主体的にマーケティングできるようにはなったが、都市部に営業所や支店網を必要としたり、代理店とのネットワークがポイントであったりと、地域、特に観光振興を手がける市町村役場にとっては、依然として大きな課題である。

さて、マーケティングが効果的であれば、地域に魅力を感じた観光客が地域を訪れる(図-2の③)。このプロセスまでで、観光として成り立つ。そして来訪した観光客が、地域で飲食・宿泊などの消費活動をし、地域経済にもプラスの効果が生じるであろう。地域外から多数の観光客が来れば、地域の「にぎわい」も生ずる。

ニセコ町の外国人観光客の増加では、この①のプロセスを海外から来たロス氏のような地域外の「よそ者」が進めた。そして②のプロセスもほとんどはロス氏らによって担われてきた。そのため③も彼らが中心であるが、企業と異なり地域の場合は、①と②を誰がやったかにかかわらず、地域全体のイメージが地域外に伝わる。それが企業の行うブランディングやマーケティングと地域ブランディングの違いである。

3.3 地域資源への再投資

以上のような①から③のプロセスを実行できれば、地域外から観光客を呼ぶことで、地域には経済的・社会的利益が生ずる。しかしそれだけでは、地域資源を単に資源化して使

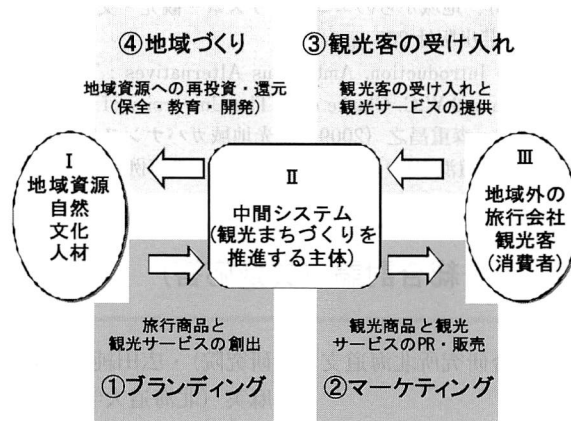


図-2 観光の関係性モデル

用しただけであり、これが続けば、地域資源は疲弊して、いずれは資源化できなくなるだろう。そこで重要なことは、観光から得られたものを地域に還元する、つまり「地域づくり」だ（図-2の④）。それができて初めて観光が地域資源を維持することにつながったということになる。

ここで還元と説明したが、実際には地域への「再投資」と言い換えてもよい。観光から得たさまざまなメリットを、地域資源を維持・充実させるために、再び投資することだ。還元や再投資を総称して「地域づくり」と呼んでいるが、実際には、観光資源となった自然環境の保全や町並みの再生、また関係者の学習活動や組織づくりに該当する。さらに、金銭的な投資だけではなく、ノウハウや技術などの投資も含まれる。その点では、ニセコ町に移住したロス氏はニセコ町にはなかった、さまざまなアウトドアの技術やノウハウを持ち込んで、地域に投資し、それによって今まで利用していなかった河川をラフティングで利用できるようにした。それはまさに、地域要素の資源化を進めたということである。

3.4 循環させる組織が中間システム

この図の①から④の循環を実現するには、一連の働きを促進する「主体」が必要である。それが地域資源と地域外の観光客や旅行会社の間に位置する「中間システム（図中央）」だと考えられる。中間システムは、ブランディングとマーケティングを進め、観光客の受け入れを促進し、そこから得られた利益を地域資源に再投資する役割を持つ。さらに、地域資源が一方的に利用されることを防ぎ、地域への再投資を誘導する役割を負う。地域側にこうした中間システムがあれば地域資源の効果的な活用が可能であろう。この中間システムは、性質の異なる4つの働き（図の①から④）を進める関係上、また地域が外部からは「全体」として認識されるため、地域内の多様な主体（企業やNPO、自治体など）が協働することが望ましい。それぞれに長けた関係者が協働することで、協働のメリットが生まれ、そこから地域内ネットワークが充実する好循環も生まれる。

以上のように、地域資源をブランド化し、それをマーケティングすることで観光客を呼び、得たメリットの一部を地域資源へ再投資する、地域内外を関係させながら持続可能な地域資源の活用を進める戦略が、これからの時代の地域戦略となろう。

引用文献

- 1) ロス＝フィンドレー（2007）新たな観光ビジネスの創造、自治体チャンネル 2007年2月号、10-13.
- 2) 鈴木謙介（2007）〈反転〉するグローバリゼーション、NTT出版、256 pp.
- 3) 敷田麻実ほか（2008）、地域からのエコツーリズム—観光・交流による持続可能な地域づくり、敷田麻実編、学芸出版社 205 pp.
- 4) Clarke, W.C. (1987) Introduction, *Ambiguous Alternatives : Tourism in Small Developing Countries*, S. Britton and W.C. Clarke eds., The University of South Pacific, 1-7.
- 5) 敷田麻実・木野聡子・森重昌之（2009）観光地域ガバナンスにおける関係性モデルと中間システムの分析—北海道浜中町・霧多布湿原トラストの事例から—、地域政策研究、7、65-72.